

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

自社連合を許すな	2
反撃に転じる時期がきた	3
資料1 大転落を重ねる改革協	4
資料2 改革協の緊急連絡	5
資料3 進路希望調査結果について	5
資料4 余部鉄橋現地に行く	8
資料5 静岡地本・激動の一月二六日	9
資料6 国労静岡再建委「緊急アピール」	10
資料7 国労仙台地本「声明」	10
資料8 国労を守り、反動との対決へ(社会主義協会アピール)	11
◇資料と解説◇ 社会党大会について	13
資料9 空前の危機に際して(党建協ニュース一号)	14
資料10 「党建協」とは……当面の任務と性格	15
資料11 社会党運動方針案への意見書(菅原須摩子)	16
資料12 社会党大会への意見書(兵庫総支部)	17
資料13 全電通の社会党大会への意見書(要旨)	19
読者からのおたより	20

旬刊 社会通信

NO. 325

一九八七年二月二日

一九八七年二月二日発行
(毎月一日・二日・二日三回発行)

■巻頭言■

自 社 連 合 を 許 す な

全戦線に強固な左派結集を

反動期は敵の力が強大に見える。全戦線にわたり、日和見主義者はもつともな理屈をつけて、潰走をはじめ。それは、はっきりとした右翼幹部に限らない。長い間苦楽をとにし、たたかってきた仲間が突如として変節する。ギリギリのたたかいを進めている国労の同志は、このことを歯がみして語っている。一九〇八年、レーニンは、『唯物論と経験批判論』を書き、マルクス主義を歪曲するボクダーノフを完膚ないまでに論破した。彼は、それまでもにたたかってきたボルシェビキであった。

われわれはこの反動期の特徴をしっかりとつかみ、全戦線にわたり強固な左派の陣地を構築しなければならぬ。揺るぎない理論をもち、労働者大衆の声に耳を傾けなければならない。多様に入りくみ、複雑な現象面から問題の本質を探り出し、敏速に対策をたてねばならない。

ここにち労働運動にかけられている攻撃の特徴は、国労、日教組問題にもつとも鋭くあらわれている。その共通性、類似性は驚くばかりである。ギリギリのたたかいを進めている国労については、多くの人びとが語っている。日教組問題から本質を探り出し、その普遍性を教訓にしていいたいと思う。

日教組は組織結成以来、最大の攻撃に直面している。それは正面からの「臨時教育審議会」からの攻撃ではない。「臨教審攻撃」に呼応する執行委員長・田中一郎の機関破壊行動、内部からの分裂工作である。常軌を逸したこの破壊工作の全容を、われわれはまだ詳細には公表していない。それは、「内部矛盾」として解決したためであった。われわれは隠忍自重し、問題の解決のため努力してきた。外部の宣伝はさし控えてきた。しかし、田中一派はその内容をねつ造し、敵権力に、マスコミに流し、敵対矛盾としてわれわれを攻撃し、日教組破壊攻撃をつづけてきた。

八六年度定期大会は開かない。予算、運動方針はない。九月から日教組中央の機能は停止した。総評大会にも出席できない。中央委員会はおろか中央執行委員会も開かない。規約による三分の一以上の県が大会、中央委員会を要求してもこれを無視する。日本はおろか、世界の労働運動にも例を見ない田中一郎の暴挙である。

この破壊工作は、中曽根・財界の基本戦略にキッチリ位置づけられていることが、日を追って明らかになってきた。この点をはっきり見すえて、敵対矛盾として全戦線の闘争態勢を確立することが、緊急の課題となってきた。

敵の基本戦略とは何か。「戦後政治の総決算、八六年度体制の確立」である。中曽根は三〇四議席獲得の内容を分析し、「左にウイングを伸ばしたからだ」といきっている。この数年、労働組合対策は中曽根、金丸が直接やってきた。金丸と田中一郎は直通している。田中は「西岡激励会出席」も「藤波、海部等の強い要求によるものだ」と公言している。

八七年一月、全民労協は連合体に移行するその方針は「行革、軍拡推進、安保・自衛隊容認、原発推進」である。この方針を受けて、社会党は二月党大会を開き、全民労協路線に全政策を転換させようとしている。これに抵抗する者は、敵権力と一体になり、圧殺しようというのである。これは「自社連合」ですらない。社会党の解体であり、右翼幹部が自民党・財界の走狗となることである。

敵は強大にみえる。しかし、彼らはみずからの土台を掘り崩さざるをえない。いま、敵は空前の首切り合理化を強行しようとしている。労働者は生きるため、自発的に立ち上がらざるをえない。そのたたかいを組織化し、強固な陣地を構築するのは、われわれの任務である。左派結集は急がねばならない。

(坂牛 哲郎)

反撃に転じる時期がきた

修善寺大会以降、国鉄をめぐる情勢は厳しく動いている。その様は、渦を巻き、岩をも削る濁流を思わせる。

第一に、旧指導部による組織破壊策謀があった。さらに、それに総評、社会党の一部指導者が絡んでいることも明らかになった。だが、組織破壊者の策謀はジャーナリズムの全面的な支援にもかかわらず、政府・当局の満足するところとはならなかった。静岡地本等々で、修善寺大会を彷彿（ほうふつ）させる国労を守るたたかいが職場から展開されたからだ。

二月一日現在の国鉄の組織状況は、国労六万八〇〇〇人、改革労協二二万六〇〇〇人（鉄労四万六〇〇〇、動労三万六〇〇〇等）、鉄産労・東日労二万八〇〇〇人というもの。当局発表の数字（二月七日付各紙）は公正さを欠くようである。ここで顕著な傾向が一つあらわれた。過去一ヶ月に改革協がたった三五三人しかふえなかったという事実だ。いよいよ国労が反撃に転ずる時期が近づいた。

第二に、いわゆる「希望調査」結果だ。その概要は資料3にくわしい。その後、事態はもつとすさまじい結果を招来することを予告している。新会社希望者が二一万五〇〇〇人の定員枠をも割り込むことである。改革協が資料1、2にあるように「労働組合」を自称するものがけつして口にしてはならないことを、あからさまにしゃべり始めたこともその証明である。

第三に、国労への復帰者が続出し始めていることだ。千葉地本一〇四名、八王子支部・秋田地本五十数名、北九州支部一一名、盛岡地本一〇名といった具合だ。各地からの情報はさらにこの数がふえることを告げている。

第四に、地域共闘も新たなたたかいへの布石を完了した。一・二七集会で六本木国労委員長とともに①国鉄労働者を励ます任務、②「分割・民営化」の矛盾を引き続き暴露し宣伝する任務、③国会答弁、参院「附帯決議」そして資産の不正流用を監視する任務、④国鉄労働者とともに「分割・民営化」反対のたたかいを失業・軍事増強反対、労働者の権利・平和憲法擁護のたたかいと結合する任務を確認し合ったことである。

こうして、二月初旬をもって国鉄をめぐる情勢は新たな段階に入った。その課題は二つである。第一に組織の整備と再建、そのための組織奪還活動の強化である。第二に国鉄闘争の経験、教訓をふまえ国鉄闘争を全労働者に拡大することである。

今後、政府自民党、当局からは(1)差別・選別、(2)労働条件改悪、(3)意識改革と称する思想攻撃、(4)小集団管理強化等の攻撃が予想される。こうした攻撃に抗し、上記の課題を達成するためには(1)国鉄闘争の総括をふまえた展望にもとづく総学習、(2)諸会議の定例化、ニュース発行、家族づくりといった組織活動の強化、(3)その組織活動を効果的にし、当局、改革協をさらに追いつめるために、安全と人権、「分割・民営化」の矛盾に着目した点検・摘発項目の明確化、さらに労働条件にかかわる要求とその実現の方途が鮮明にされなければなるまい。

困難はつづく。だが流れは変わった。これまでの成果をさらに豊かにし、多数派をめざし全力をつくし合う時期の到来である。

資料1 大転落を重ねる改革協

国労潰し失敗に大慌て

いまや御用組合幹部になり下がった動労福原前書記長らは、元々御用組合である鉄労と手を組み、組合員に相談もなくかつてに作った改革協（今度は二月二日に鉄道労連にするそうだ?!）の役員におさまり、こともあろうくに国鉄労働者の「差別・選別・首切りを強行せよ」と当局に申し入れていきます。

一月二十三日付けの「改革協連絡」（資料2参照）によると、四月一日からの新会社に、希望者はほぼ全員が雇用される見通しとなった事態に、今までさんざん雇用不安を宣伝し、国労潰しに狂奔してきた改革協はあわてふためき、当局に「二二五、〇〇〇人の要員では（国労組合員が全部入ってしまうので）多すぎる、もっと要員枠を減らして、労働者を締め出せ。」と、ついに「首切り改革協」の正体を暴露しました。

安全無視・労働強化の合理化に反対して闘うのは国労だけだ!!

国鉄当局と、その忠実な下僕である鉄労・動労など改革協は、仕事もでき、あたりまえの事をあたりまえに主張する国労組合員を目の敵にしてきました。そして、「雇用不安」を煽って脱退を強要し、文句も言わず、当局の意のままになる労働者づくりをめざし、かつこれこそが国鉄再建だとばかりに国労潰しにやっきになってきました。

ところが、国労は今もなお健在であり、多くの労働者―やむをえず脱退していった人たちも含め―に期待されています。

いまや、国鉄労働運動の正しさと同業の本質が暴露され、鮮明になるとともに、いたる所の職場から、国労への復帰があいついでいることが、それを証明しています。

改革協らはこの事態にあわてふためき、闘う労働者を締め出すために、こともあろうに当局の手をかりて、二二五、〇〇〇人の枠をちぢめると見境なく叫びはじめています。「鉄面皮の恥知らず」とは彼らのためにある言葉です。

国労しかないと続々と復帰者あいつぐ

政府・自民党と国鉄当局は、改革法案を強行成立させてはみたものの、国労潰しと分割・民営化のみを追求してきた結果、いたるところで安全無視、サービス低下、労働強化が発生しています。

国労は常に、人減らし合理化と労働強化、そして当局の利益優先、安全無視の姿勢を鋭く追及し、闘ってきました。余部鉄橋列車事故も、当局のこのような姿勢が引き起こした人災にはかなりません（資料4参照）。東京でも飯田橋駅では昨年三月二十七日以降、ホーム要員の削減合理化により十ヶ月足らずで五十九件の事故が発生しており、その内半分以上が全身・片足転落などの重大事故です。

「同じような危険カ所は全国いたるところで生じている。」と国労は警告し、内部からの告発と、安全・サービス要員、労働緩和のための要員を配置せよと要求し、その前進のた

めに開っています。

この当然の闘いに背を向け、人減らしと労働強化を率先して行なう「改革協」には未来はありません。必ずや全労働者・国民から厳しく指弾されるでしょう。

本当に働く者の立場に立って、その利益を守るのは唯一国鉄労働組合だけであることがますますはつきりしてきました。やむおえず脱退していった仲間を一日も早く国労の旗下に再結集し、共に団結を固め闘い抜こう。(「国労東京・組織情報」第十二号)

資料2 改革協の緊急連絡 (八七・一・二三)

改革協は一月二二日、事務局長・次長会議を開催し、新事業体への雇用確定などをめぐって、緊急に中央・地方で国鉄当局に申し入れることを確認した。

一、現在、希望退職募集に応じた職員が三万人を超えるほど増大しており、二二万五、〇〇〇人の要員規模を確保するためには、一部では、国鉄改革に敵対している者までも新事業体に移行させざるを得ない状況が生みだされている。これは、第二次労使共同宣言にもとることであり、同時に新事業体の経営基盤を根本から揺り動かしかねない事態でもある。

二、このような事態に対して、改革協としては、二二万五、〇〇〇人の要員枠そのものの是非を含めて、正直者が馬鹿を見ない対処方を要求して、緊急に中央・地方で国鉄当局に申し入れることにする。具体的には、各組合から地方組織に連絡されているので、それにもとづいて取り組むようにされたい。

資料3 進路希望調査結果について

国鉄本社は、本日(一月二十八日)、職員の進路希望調査(「意思確認書」の回収状況について)の結果を公表した。

東日本ブロック協議会は、すでに、元総裁磯崎氏の「電車が止まる」「今の国鉄首脳陣は国鉄の素人」との指摘が正しいことを、国鉄当局の内部資料によって推測、指摘し、新生国鉄の再生の為に、「国労はいつでも話しあう用意がある」ことを明らかにしてきた。解答はもちろん、話しあいの打診もなく今日にいたり、新聞発表となった。

国労の正しさ証明した発表

記者会見は、一五時から行われた。発表された「意思確認書」の回収状況等は、

- (イ) 確認書交付数 一三〇、四〇〇枚
- (ロ) 確認書回収数 一二七、六〇〇枚
- (ハ) 承継法人希望者数 二一九、三四〇名
- (ニ) 希望退職応募者数 三二、四七六名
- (ホ) 公的部門への内定状況 二〇、二九六名、である。

二八日毎日新聞は、「国鉄新会社、意外に?! 人気薄、本州は定員ギリギリ」とスッパ抜いたが、実は、「ギリギリ」どころか本州は、欠員状況になることがはつきりしていたの

である。

一方、北海道・九州エリアでは、当初より過員が見込まれたので、国労はゆるやかな雇用調整まで提起してきた。私たちの指摘したとおり、結果は、たった四、三四〇人の過員となった。その分、本州と四国は欠員、ということをお社自身が明らかにした。

私たちは、希望退職応募者数一八、〇〇〇名の時点で、国鉄総体の過員は一一、〇〇〇名程度と指摘し、当局に対して、胸襟を開いて話し合いのテーブルにつくよう求めてきた。

一八、〇〇〇名が、三一、四七六名に増えた。これは、当局のヤミ・カラ攻撃にはじまる国労つぶしのファッショ的労務攻撃による職場の荒廃と、人間関係の破壊された現実の現われである。しかも、北海道エリアを希望した仲間は、二三、七一〇名、九州エリアを希望した仲間は、二九、二七〇名で、各々現行要員とほぼ同数である。

また、発表では、北海道・九州からの本州への広域異動は「数百名程度」であることを言明しており、その分本州は、たいへんな欠員になるであろうことはまちがいない。

姑息で狡猾、破廉恥な本社官僚

ここに至って、まだ国鉄当局は、国労敵視の狂気ぶりである。それは、承継法人別就職申込数の発表で、希望順位別申込数を明らかにせず、申し込み総数を五二五、七二〇とやったことである。

希望者数二一九、三四〇人と発表しておいて、その総数は五二五、七二〇と言うのだから、びっくりしたのは記者諸兄である。エリア別の希望順位別希望者数は、どうしても公表したくないのであろう。本社を引きまわしてきた彼らにとつては、都合が悪いのであろうとしかいいようのない事態である。

しかも、三一、四七六名という希望退職応募者数の集計は、一月十八日現在であり、公的部門への転出内定者数は一月二十四日の調査である。この一週間のひらきは重大である。なぜなら、現場管理者が、個々の職員と必ず接することになる、二十日という賃金支払い日をはさんでいるからである。噂は、希望退職者数は三七〇三八、〇〇〇人とまで言われており、誤魔化しがここにある。すでにマスコミは、いっせいに報じだしている。

国鉄本社は、責任をとるべきである

もう一つは、人活センターの扱いについての発表である。メチャメチャである。

どこに「緊張感を持って業務に」従事し、どんな「大きな効果をあげてきた」のであろうか。本社がやったのは、次々に自殺者をうみだし、その家庭を破壊し、鉄条網まで張りめぐらして、文鎮づくりやペンキぬりの強制労働を強要しただけである。人間として働き、生きる精神の「破壊」を試みた強制的労働である。

たしかに、七十名以上も自殺者を出す「緊張感」を職場につくり出したが、それが「効果」というものであるなら、とんでもない気狂いざたである。しかも、十二月二十八日の余部鉄橋事故は、国労の車掌を含む六名の命を奪い、国関労の仲間を植物人間にまで至らしめたのに、どうして「列車の安全運行に万全を期しつつ」といえるのであろうか。安全など「放棄してきた」と、正直に謝罪すべきである。一月十二日の雪を直接の要因とした東海道新幹線の事故も同様である。

いづれも、営利主義を優先した合理化と、労務政策の結果に主因があることは、他言を許さない。しかも、管理者二名が後追い自殺し、「車掌は『危険だ』」と指令に電話をしていた」との噂は真実味をまして囁かれ、拡げられている。

現場労働者の意見を封殺するだけの国鉄改革にこそ、事故の真の原因があり、上意下達だけに狂奔した国鉄本社の姿勢に責任があることは指摘するまでもない。嘘は、休み休み言うものである。死者に償うためにも、本社を牛耳ったグループは国鉄事業の一切から足を洗うべきであろう。これが世論である。

改革労協などは恥を知るべきだ

一月二十三日、改革労協は国鉄に、「一万五、〇〇〇人の要員枠そのものは是非を含めて、正直者が馬鹿を見ない対処方を要求する」ことを決定したことが明らかになった。

テレビなどは、一に、「動労の国労いじめ」と報じ、「これでも労組か」となじった。「S組合長は一、二〇〇名の革マル派活動家国鉄職員の名簿を国鉄当局に提出した」と囁かれ、「二〇〇名の中核派活動家国鉄職員の扱いが検討されている」「左派ページの改革だ」という噂の中で国労は、「全職員の雇用継承がスジ」と主張しつづけてきた。

国鉄を愛する者の将来の大同団結を願うからである。少くとも本州と四国エリアで希望した仲間が全員移籍できる事態になったことを、率直に喜ぶべきである。

もちろん、初めから選別された先輩者も多く、両手をあげて喜ぶるものではない。国労は国労のはじめから外された仲間・先輩の権利を守るために、全力で闘う決意を新たにしている。少くとも、「客車を落しても単機だけは逃げる」、こんなことでは、国鉄は国鉄でなくなってしまうし、国民の信用を失うとおりでである。

国鉄人としての誇りを持たない官僚と労組幹部が結託して、国鉄改革を大義名分に、国鉄解体に狂奔した姿が、彼らの申し入れの本質である。新生国鉄を、そんな官僚や労組幹部、彼らへの追従者達にまかせたら、ゾッとするし、たいへんなことになる、との危惧は拡がる一方である。

運輸大臣や設立委員会は国労と話しあうべきである

嘘と誤魔化し、極左暴力集団にあやつられた管理者による「一切は営利優先」という口実に支配された国鉄、これが今日の現状のすべてという姿である。監督大臣である運輸大臣は、この現実を直視する義務はないだろうか。

例えば、昨年十二月二十五日の総評との交渉で運輸大臣は、「人活センターは早急に解消する」と約束したはずである。にもかかわらず、もう一ヶ月がすぎようとしており、今の国鉄には監督大臣の指揮権は及ばないのか？ と危惧する声が職場に拡げられている。日本政府は、文民統制を放棄したのであるうか、という疑問である。

組合員と家族の皆さん。そして、全ての国鉄人として誇りをもつ皆さん。今こそ団結し、連帯し、私たちが誇りにしてきた、安全、正確、便利で全国ネットをもつ国民の足Ⅱ国鉄、二一世紀に誇りをもって歩みだす国鉄再生のために、全力を傾注しようではありませんか。

〔国労東日本〕速報版、八七・一・三〇〕

資料4 余部鉄橋現地を行く

分割・民営化に暴走する国鉄は、乗客の安全が危い！と国労の仲間と共に「国民会議」はいままで訴え続けてきました。それが残念ながら現実のものとなってしまいました。

昨年の一二月二八日(日)午後一時五分、兵庫県余部の山陰線・余部鉄橋(高さ四一・五メートル、長さ三〇九メートル)で、回送中の和風お座敷列車「みやび」のディーゼル機関車を除く客車七輛全部が突風(最大瞬間風速三三メートル・二号機記録、一号機故障)にあおられ、車掌長ら四人を乗せたまま転落、下のカン加工工場など二棟を直撃し、倒壊させました。この事故で国労組合員の車掌長と同工場の婦人労働者五人の計六人が死亡したほか、六人が重傷を負い、しかも、管理者二名が後追い自殺するなど、ひさんな事態となっております。

当局は突風を予知できた

国民会議は、この事件の原因を究明し、その中で国民的立場から安全性の問題をとらえるため一月二四・二五日に、関西の自由法曹団が呼びかけた「国鉄事故を調査する弁護士・学者の会」の現地調査に、調査団を編成して共に参加しました。

現地調査は雪の降りしきる中で行われ、初めて見る余部鉄橋は、七五年間落ちなかったのが不思議と思えるような鉄橋で、橋桁のすぐそばに民家が建ち並んでいました。この鉄橋を守るため以前は、塩害防止のためのペンキ塗りを兼ねた監視員がいて、冬には突風が吹くことを熟知し、その都度鐵駅長に連絡し、列車をたびたび止めて事故を防止してきました。監視員は退職とともに廃止されてしまいました。「みやび」が転落した東側は冬には突風が吹くことが、一九五八年六月十六(○)年五月の二年間行なわれた国鉄技術研究所と気象庁の風速・風圧調査でもはっきりしています。また八二年に作成した当局の「余部鉄橋の概要」でも指摘しています。このスケールの大きい東洋一の鉄橋、しかし危険性のはらんだ鉄橋をいままで人間の知恵と力で守ってきました。

乗客の安全を投げ捨てる合理化

しかし七〇年にCTC導入後、鎧・久谷駅を無人駅にし、風速受量装置を現場から五キロ以上も離れた香住駅に移動。さらに、昨年十一月ダイヤ改正で、強風時には風速受量装置を専門的に見ていた香住駅の運転主任を減らしてしまいました。

現在は、現場から九八キロも離れた福知山の指令室で判断するまで後退しました。しかもCTCでは、警報のON・OFFはあっても風速の変化の度合いは見られません。今回二度も警報が鳴ったのに停止指令は出ませんでした。

国鉄当局の、分割・民営化に向けたもうけ優先の人べらし、強圧的な管理体制、安全無視の保安の姿勢が、今回の大事故を引き起したのです。このような事故が二度と起こらないよう各地域共闘組織は、現地調査の計画、自分たちのまわりの監視、要求の提出など行動にたちあがっています。

(「国労東京」八七・一・二五)

資料5 再建はすぐ始まった

静岡地本・激動の一月二六日

「地本まるごと」を企んだ静岡地本・渡辺委員長らの分裂策動は、国労本部の適切ですばやい対応により、失敗した。執行権を停止された渡辺氏らは一月二十六日、分裂目的の「第四十一回臨時地方大会」を強行したが、その時すでに本部指令による再建委員会が発足、千百余人の組合員は保持された。裁判所も地本財産保全の仮処分申請に対し、国労側の主張を一〇〇%認める決定を下し、「鉄産労」一派の大会が「脱退宣言」の場にすぎないことを明らかにした。以下は「激動の1・26」現地からの報告。

(樋口)

二十六日早朝七時、前夜から浜松市内のホテルに集まっていた「臨時大会」参加の動員者が、会場（静岡市内の勤労会館）裏口から入る。一方再建委側は八時、会場前に集結。本部派遣の嶋田副委員長、松田、遠藤両中闘が渡辺氏に面会を求めたが、拒否された。受付開始とともに、入口では一人一人がやっと通れるだけの人垣が作られた。

「それが労働組合のやることか」「大会構成メンバー（職協議長や交渉委員）を入れな

いのか」「本部を入れる」「マスコミも入れない大会があるか」の声が飛ぶ。顔みしりの代議員やピケの動員者に「オイ○○君、なんで鉄産労なんかに行っちゃうんだ」「家に帰って子供の前に顔が出せるのか」「お前いままで何回、処分くらったか、誇りを忘れたんか」などの声も。

人垣を作る若い人達の表情は固く、名前を呼ばれるとうつぶむく。管理事務室のモニターに映し出される会場風景。ガラーンとして、冷えびえ。屋外の熱気と好対照だ。

本部指令九号を渡辺委員長に渡すため、分裂反対の代議員二人が入場。そのほかの、本部指令に従うべきだとする代議員は外で待機。指令の受け取りは拒否された。指令文を読みあげて抗議。出てきた代議員の報告によると、定数百三十一人中百五人出席で「大会成立」。しかし再建委の調べでは、少なくとも四人の差し替えが行われているという。

外では嶋田副委員長が執行権停止の通告文を読みあげ、指令九号を内容証明で郵送したことを動員者に報告、ただちに再建に着手すると宣言した。

十時二十五分、勤労会館内で第一回再建委員会。八人の再建委員の互選で沼津車掌区分会長の鈴木敏和氏が委員長となり、「断固として国労を守る」と決意を表明した。

彼らに大義名分はない 「大会」会場前から静岡駅前の交通ビルにある地本事務所へ移動。十二時二十分から約三百人が集会を開いた。鈴木再建委員長の訴えに続いて松田中闘が経過を報告。前日から現地に來ている上条弁護士は「今回ほど団結の尊さを教えられたことはない。一番団結が必要なき組織を割るのは公共交通を取り戻し雇用を守るといふ国労の方針に逆行するものだ。彼らに大義名分はない」と語った。

最後に、再建委員の一人二村沼津支部委員長が①きょう現在、再建委員会の掌握下にあり組合員は約千百人。最低千五百人とし、再建大会を開きたい。そのため團結署名に取り組もう②分会・支部の機能を再建しよう——と提起。「イバラの道は続くが、正義はわれわれにある」とのアピールを激しい拍手で採択した。（『国鉄新聞』八七・一・三〇）

資料6 国労静岡再建委「緊急アピール」（一九八七・一・二六）

本日、国労本部は、静岡地本・渡辺執行部に対し執行権停止を通告するとともに、静岡地本再建のために再建委員会の設置を指令した。われわれ八名の再建委員は、鈴木敏和委員長を中心に、静岡地本再建のため全力をあげて奮闘する決意である。

今日二六日、渡辺執行部は、本部の再度にわたる大会開催中止の説得・指令を無視して規約違反の臨時大会を強行開催し、国労分裂・脱退・東海産業鉄道労働組合結成に踏切った。彼等はこれほど重大な大会であるにもかかわらず、本部役員そして一般傍聴者まで締出し、わずか一時間半で大会を終了した。まさに組合民主主義否定の大会であった。

本部からは、大会当日も嶋田委員長と二名の中執が派遣され、團結維持と大会中止の呼び掛けがギリギリまで行なわれた。しかし、再三にわたる面会要求が拒否されるに至り、ついに本部指令第八号により、地方執行権の停止が通告された。

同時に本部は指令第九号を発し、地本再建のために八名の再建委員を指名した。直ちに開催された第一回再建委員会は、再建委員会委員長に鈴木敏和委員を互選し、組合の再建に乗り出した。

静岡地方本部は結成以来、国労の闘いの拠点として、常に闘いの先頭に立ってきた。第一次マル生闘争では、当局の露骨極まる差別とおどしに耐えぬき、公労委の救済命令を勝ちとり、マル生闘争に決定的な転換をもたらした。その後もわれわれは、東海道という大動脈にあつて、あらゆるストライキを敢然と闘いぬいてきた。

渡辺執行部の暴挙はこのわれわれの闘う伝統を根こそぎ否定し、国労の團結を破壊し、政府・財界・当局が強行してきた国労解体攻撃に手を貸すものである。

断じて許すわけにはいかない。国労の旗を守り、團結を強め最後まで闘おう。

資料7 国労仙台地本「声明」（一九八七・一・二七）

国労仙台地本に結集する組合員、家族の皆さん！ 私たち国労仙台地本は、第五〇回臨時全国大会における方針の決定をうけ、国鉄労働者の雇用と生活を守り、国民の足としての国鉄を守るために、国労の闘う路線と組織を守るため「團結と統一」を訴えてきました。しかし、政府・国鉄当局の国鉄解体・国労の組織破壊を狙った攻撃が一層強められる中で、第五〇回臨時全国大会で屈服路線をとろうとした「旧主流派」の動きが公然化し、「新会社単位の労働組合結成にむけた準備委員会」が旗上げされました。しかも、こともあろうに地本・支部の一部役員が「新執行部は何の方針も出さない」、「何もやってない」と国労

運動を公然と否定し、「国労にいたのでは雇用は守れない」として、一月七日には「雇用と組織を守る研究会」を發足させ、分裂策動を画策したことは、いかなる理由があつても許されるべき行為ではありません。

このような情勢の中で一月二七日、大越委員長、加藤書記長、湊組織部長が「これ以上、組織運営の責任を果せない」として役員を辞任する結果となりました。私たちは、これまでの国労運動の歴史と伝統を守り、国労仙台地本の組織と運動を守り抜くため、次の課題で責務を全うするため全力で奮闘します。

(一) 中央本部執行部を支持し、その指導のもとに連帯を強めながら今後の課題に対処していきます。

(二) 政府・当局に屈服する「労使共同宣言」路線を拒否し、労働組合の原点に立ちかえつた運動を展開すると同時に、あらゆる分裂策動にたいし毅然たる態度で臨みます。

(三) 「一人も路頭に迷わせない」「労働組合所属による差別はしない」等の「附帯決議」の完全実施にむけ全力で闘います。

(四) これらの課題を闘うにあたり、県評を中心とする県下労働者との連帯、共闘をさらに強化していきます。

国労仙台地本に結集する全組合員、家族の皆さん、退職者組合の皆さん、仲間を信頼しあい「一人の首切りも許さない」ために、国労の旗の下に総団結、総決起することを訴えるものであります。

資料8 社会主義協会第二〇回全国総会アピール(八七・二・二)

国労を守り、反動との対決へ

われわれは全国の仲間と訴える。国労を防衛しよう。国鉄闘争をつうじ、失業に反対し、中曽根反動政治と対決する強大な戦線をめざし反転攻勢に転じよう。

修善寺大会で決意を固めた国労は、長年にわたり周到に企まれ強行されてきた労働運動の解体の流れに強固な杭を打ち込んだ。これを押し流そうとあらゆる反動的、右翼的勢力がその本性をあらわにして必死になっている。けれども国労組合員と家族は、攻撃に立派に耐えている。仲間を裏切らないという労働者階級の精神を自らのものとしつつある。周りにはあらゆる心ある勢力が結集している。国労組合員、家族の決起は全ての働く仲間の宝である。どのようなことがあっても、守りぬかねばならない。

今、政府、当局、右派勢力が国労にたいし展開している言語に絶するファシシヨ的攻撃を許すならば、それは労働組合の生命線の破壊を許すことになり、社会主義運動の土台は大いなる損害をこうむり、反動を一気に近づけることとなる。国労を守ることはわれわれ自身を守ることであり、平和と民主主義を守ることである。

国鉄闘争は今やあらたな局面をむかえた。大量に脱退させられた仲間の国労復帰が全国で相次いでいる。一人の選別排除も許さぬ闘いと、「残るも地獄」の新会社の労働条件は、闘う国労の優位性をいっそう歴然とさせるであろう。しかも、全産業を大量失業、賃金切り下げがおおい、すべての労働者がたたかう労働組合を求めている。人びとは、労働運動

が中曽根反動政治と毅然と対決することを求めている。「全民労連」はおろか社会党をもとりこみ、反独占・反自民の戦線を分断・解体せんとする「八六年体制」への警鐘乱打の声も急速に高まりつつある。

さらに、整備新幹線凍結解除に示されたような「分割・民営」のでたらめさに、あらためて広汎な人びとが怒り、国民の足をとりかえすたかいたかの戦線は拡大している。これらすべてが、国労の奮闘を土台として強められ、また逆に、国鉄闘争を統一闘争として推進していくにちがいない。

われわれは全国の仲間を訴える。社会党、総評は、国労を無条件で支持しともにたたかう態度を一刻も早く確立し、国民会議をはじめとする地域共闘をいっそう発展させねばならない。われわれはそのように全力をあげる。国労を軸に、反合理化・反失業統一闘争をくみあげ、首切りに苦しむすべての仲間の力を一つにしなければならぬ。地方行革とたたかう自治労、教育臨調とたたかう日教組の仲間は国労としっかり手をたざさえねばならない。われわれはするように全力をあげる。

そして、全民労連移行、総評解散を阻止しなければならない。そのことを通じ、社会党組織を鍛練し、結集し、拡大し、統一地方選挙に勝利し、社会党右傾化策動打破の力を早急につよめ、反独占・反自民の統一闘争に習熟した部隊を形成し、「八六年体制」を打破しなければならぬ。

われわれは、この道が、働くすべての仲間の生活と権利、平和と民主主義を守る唯一の道であると確信する。社会主義運動、労働運動内のすべての心ある人びとは手をたざさえるべきときである。指導部は、奮闘する職場の労働者と家族の力に全服の信頼を置き、勇気を持って前進すべきときである。全協会員は先頭にたとう。

◇パンフレット紹介◇

「国鉄闘争に連帯し国鉄を守る兵庫県民会議」の仲間が、『新たな闘いの出発——「分割・民営化」反対の旗をさらに高く』と題するパンフレットを発行した。じつに読み易く、中味が充実し、今後の国鉄「分割・民営化」反対の道筋を指し示す好著である。頒価は三百円。神戸市中央区波止場町五―三関汽ビル内 全港湾神戸支部（電話〇七八―三三二―九八二七）に申し込んでいただきたい。

◆資料と解説◆

社会党大会について

社会党大会は一月二三―二五日の三日間おこなわれました。大会に先立って、政構研グループの動きがマスコミで大きく伝えられました。たとえば田辺前書記長の『社会労働評論』二月号の作文、ニュー社会党推進懇談会の動き（全電通、全通、全日通、都市交、自治労、電機労連、日教組、日放労、全印刷等）一組合の委員長、書記長中心、社会党・民社党代議士の合同勉強会、全電通委員長の修正案発言といったものです。

そして大会の結果については各紙とも「懸案先送りで閉幕」「静かな大会」「対立回避に全力」との見出しを掲げ、社会党大会に「今度の大会に提出された『党改革推進委員会報告』という文書があまり論議されなかつたのは残念」「朝日」社説、二六日付、「安全保障、エネルギー、農業、対外政策などの重要課題も、時代を先どりするような内容を示してほしい」（毎日）社説、二六日、「現在の社会党から土井ブームを取り去つたら、一体国民にアピールする何があるのか」（読売）解説記事、二四日付）と、中曽根やマスコミがかつてにつくりだした「懸案事項」「重要政策への決定の先送り」と批判しています。

一つ胸がスカッとする記事がありました。大会終了後、「読売」が掲載した土井委員長インタビュー記事です。こうしたりやとりがありました。

「――運動方針では安保・自衛隊など、党の基本政策にかかわる懸案はすべて先送りされた形だ。

土井 懸案というのが、だれが決めた懸案なんですか。今の懸案といったら土地や税制や高齢化社会の問題なんかでしょう。中曽根さんが言っているからといって、韓国や安保問題が懸案とは違いますよ」

みごとな切り返しです。佐々木小次郎のつめ返しもこれほどではなかつたでしょう。「安保・韓国・原発・農業が社会党の懸案」との主張は、資料三の全電通の意見書と同様です。この全電通の意見書は本誌三二二号に掲載している中曽根の「八六年体制」の主張とまったく変わるところはありません。この全電通の意見書、中曽根の「八六年体制」の考え方が社会党にとって何を意味するかは「党建協ニュース一号」（資料9）に明らかです。また「党建協とは何か」については資料10を参照していただきたいと思えます。

その他資料として二つの意見書に掲載しました。一つは運動方針案全般の問題点をついた菅原須摩子氏の、そしてもう一つは党建設、組織問題に重点をおいた社会党兵庫総支部の意見書です。これらを参考に社会党の強化にとりくんでいただきたいと思えます。

本号で社会党大会を総括する記事を掲載する予定でした。しかし、編集子の日程の関係でそれを果たすことができませんでした。心からおわびします。次号で掲載の予定です。

好評発売中！

国鉄闘争 ― 勝利への展望

社会通信刊 定価四百円

資料9 空前の危機に際して(党建協ニュース一号)

(一) 六月七日に結成総会へ

党の危機を憂う、地方議員、活動家有志が一月二二日都内で党建協結成準備代表者を開き、既に提案されていた趣意書、規約を補強のうえ承認し、結成総会を六月七日(午前十一時〜午後四時)に東京で開催することを申し合わせた。また、総会結成に間に合うよう、五月一杯までに各県の党建設研究会(党建会)の結成を急ぐことも確認された。

派閥ではない 会議には三二都道府県から約七〇名が結集。座長には呼び掛け人の一人である渋谷澄夫氏(北海道会議員)を選出。冒頭、栗原透氏(呼び掛け人、高知県会議員)があいさつ。「昨年の新宣言大会後に、新宣言に関する決議をみのらせた代議員を中心に、これからも恒常的な全国の地方活動家の結集体を緊急に作り、党を守っていこう、という機運が生まれた。その後、何度か地方代表の方と打合せ、また、大先輩である勝間田、飛鳥田両元委員長の積極的賛同も得て趣意書、規約を作り、とりあえず全地方議員に送付し、この準備会にこぎつけた」と、これまでの経過を報告した。

そして「党建協は派閥ではない。政構研の人からも賛同の返信があり、文字通り、全党員の良心を結集する場だ」と強調。「党内外からの安保、自衛隊、原発、農業、首切り合理化等の基本政策を変えようとする動きから党を守るため、党建会の結成を地方から進めよう」と提起した。

反独占・反自民で この後、質疑の中で東京の参加者から「規約第二条に『反自民の強い党を』とあるが、背後には独占資本の支配があるのだから、反自民・反独占とすべきだ」との提案があり、全員がこれに賛成、補強することに決めた。

また千葉からは「中央でも定例研究会をしてほしい」との要望も出され、研究と情報交換を進めることで一致した。また呼び掛け人から提案された「党建協とは……当面の任務と性格」(資料参照)が承認された。

各県で結成を急ごう 各県からの取組みも報告された。兵庫は昨年、盛大に結成総会を開き、約五〇〇名の会員に。下部組織の整備も図り、月一回の研究会をしている。知事選で保革相乗りをめぐる、全党的な論争となったが、大会で負けたものの、票差は僅差であり、党建会が力になったと力強い報告。

高知、京都、岡山などでも昨年末に結成。その他の県も、統一自治体選後には結成の運び、と報告された。

連絡責任者の通知を 最後に、各県の連絡責任者を至急決めて、栗原透宛(高知県朝倉倉五一九一―一、電話 自宅〇八八八―四四一三二一〇、県議会〇八八八―二三一一一一内三〇一五)に御通知いただくよう確認された。

(二) 党大会のゆくえ

中曽根の八六年体制とは 中曽根は昨年夏の軽井沢セミナーにおいて、八六年体制として自民党が中道右派を担い、野党が中道左派を担うようになれば日本は安定する、そのためには社会党が、日韓、原子力発電、日米安保条約と自衛隊の問題で基本的政策転換する必

要がある、と述べている。(詳しくは、月刊『自由民主』一九八六年一〇月号を参照)

第五二回党大会は、社会党がこの中曽根戦略の「八六年体制」に踏み込むか、それとも「真の再建」に向けて一歩を踏み出すことができるのか、重大な大会であったが、統一地方選を前にして、激論を避けたものとなった。

全電通の宣戦布告 最大のポイントとは、全電通が、統一地方選直後から基本政策の転換のために積極的に対応すると宣戦布告し、二年後の大会では衆参選挙が近づいてしまうので、党中央も一年後の大会(本年一二月予定)で転換を決定できるようにせよと迫ったことである。

これに対する山口書記長の答弁は全電通にとってほぼ満足のいくものとして、修正案の提出は見送られた。

看過できない歴史的危機 社会党から反安保、非武装中立、反原発等を「究極」のあなたに棚上げし、事実上消し去った何が残るだろうか。勤労国民の信頼はどうなるだろうか。全民労連がどのような基本政策を取ろうとも、われわれは中曽根の誘導に従って「中道左派」となるわけにはいかない。「宣戦布告」を座して看過し日本社会党の死を待つわけにはいかない。統一地方選が終るやいなやすべての都道府県で党建設研究会を早急に組織し、歴史的な闘いにおける勝利の展望を切り拓く以外にはないであろう。

資料10 「党建協」とは……当面の任務と性格

(1) 「党建協」は、非武装中立の恒久平和主義と基本的人権と国民主権の現憲法を守り実現しようという委員長を支えて、自民党に勝てる強大な党を建設したいと考えるすべての心ある党員が総結集する研究会である。

(2) 派閥と違って、地方活動家を中心とする研究会である。既存のいかなる派閥に属する人にも門戸が開かれていることはもちろんである。

(3) 当面する主な任務は、第一に大衆課税や国家秘密法や雇用削減に反対する運動を強化して統一自治体選挙に勝利することであり、第二に全民労協の連合体移行計画に連動して、すでに顕在化しつつある安保・自衛隊、原発、韓国、行革、農業等の基本政策を変更しようとする党内外からの攻撃に抗して、反安保・非武装中立、反原発、反軍事独裁、反首切り合理化の方針を堅持しつつ、大衆闘争の高揚をはかる中で、院内外呼応して党の力量を強め、党を再生することである。

(4) 基本政策の変更を進める動きは、近い将来、重大な事態に進行することが予想される。この流れを推進又は許容する派閥に進歩的役割を期待することはできないし、また、良心的党員がばらばらの状態では、この攻撃に打ち勝って日本社会党の旗を守りぬくことはできない。

しかも非武装中立が棄てられてしまつては、改憲阻止の力も失われることは目に見えている。

(5) 従って、土井委員長のもとに強大な護憲の党を建設するためには、各地で早急に、既成派閥にとらわれない「党建設研究会」を組織し、「党建協」に結集することが不可欠になつていく。

資料11 社会党運動方針案への意見書(菅原須摩子)

護憲の党を守ろう！女性の手で新しい社会党を！

「附帯決議」の完全実施に全力を 八六年衆・参同日選挙の圧勝を背景に中曽根自民党内閣は大きな政治反動攻撃を強化し、国鉄の解体法案と老人保健法改悪法案を強行、成立させました。戦後労働運動が打ち鍛えてきた労働基本権、人間の自由と民主主義を根底からくずし破壊しようとしております。

それは、国鉄の分割・民営化にみられるように莫大な国鉄資産のぶんどり、安全とローカル線の切り捨て、あわせて雇用と組織への攻撃で国労解体をはかっていることに象徴されます。

国鉄の現場では、看板は人材活用センター、内実はトイレに行くにも監視がつく収容所に一万八千人をこえる活動家の仲間が送こまれ、働く人間の尊厳と権利が踏みじられております。このようなみせしめで基本組織の分会を締めつけられながら国鉄労働組合は、まさに、前門には、政府・自民党・国鉄当局という「トラ」と向き合い、後門では、第二組合連合の改革労協と熾烈な組織防衛を闘っております。

この上に何よりも深刻な問題は、雇用を守るためには活動家の選別・差別や、不当労働行為もやむをえないという労使共同宣言派の人びとの分裂策動を抱えていることです。しかし、一点の曇りのない組合民主主義の中で、私たちは六本木執行部を生み出しました。この執行部を頂点として、国労は歴史をかけた執念でこの難関を突破しようと奮闘しています。当面の最大の武器は、先の国会で、とりわけ、参議院社会党の諸先輩の同志の苦闘で獲得した附帯決議です。この附帯決議こそ「希望」という名の退職を強要する国家的不当労働行為にむけた一矢です。

この附帯決議を武器として当面の選別・差別の「採用」と「退職」、そして分裂攻撃に抗し、地をはって前進する組合員の先頭に社会党員がいます。もちろん、四月一日以降も闘いは続きます。清算事業団はもちろんのこと、新会社の労働条件は従来の諸協定を一晚のうちに「ボロクズ」のようにして低下させます。いうまでもなく、この従来の労働条件を低下させるという攻撃は、新事業体会社のエリアに関係なく全国的なものです。そして、この攻撃は、政府・自民党の労働行政として今後も続きます。

国労は、この様な事態に対応するためには、今後とも全国的な反合闘争、全国的な権利闘争を組み上げなければなりません。従って、新事業体になってからも、会社エリア別の闘いや要求と合せて「単一組織体」としての執行部を維持していくという展望をもっています。この展望の上に全運輸労働者の大同団結を追求していく決意です。

過日、三菱高島礦労組書記長の自殺の新聞記事に接し、またも「尊い生命を奪われた」腹わたの煮えくり返る思いがします。国鉄に働く婦人労働者も泣く泣く退職をせざるをえない状況に追いこまれています。また残って頑張っている人はほぼ全員が人材活用センターに送られている現状です。

いま、国鉄・炭鉱・造船などを頂点とした首切り合理化の嵐の中で開催される社会党大会は、全国の働く仲間たちが大きな期待をもって注目をしております。雇用と組織を守り抜く立場で、附帯決議一三項目の完全実施にむけた中央本部の全力を上げた取り組みを強く要請いたします。

統一自治体選挙と新宣言の見直しについて 昨年の衆・参同日選挙の惨敗は、新宣言を採択したニュー社会党が甘いムードとイメージをふりまく点では、自民党とさ程かわりのない党という印象を国民に与え、家庭と職場でウッ積している不満と要求に応えるべき対立点が不明確だったことを教えてくれました。

新宣言の附帯決議にもあるように、早急な新宣言の見直しで地方統一選挙には国民の生活と労働の現場に根ざした要求をかかげ、反自民・反独占を明確にした方針を出して闘うべきだと確信致します。

日本社会党は、平和四原則の確立以来、つねに日本における平和と民主主義を体をはって守り、護憲の党として多くの勤労国民の信頼を勝ちとってきました。いまこそ原則に立ちかえるときです。

いま、社会党内では、貿易摩擦による円高不景気と失業問題をアメリカを盟主とする反共新植民地主義の極東における軍国戦略である日・米安保体制の強化、自衛隊増強によって解消し、エネルギー問題を原子力発電で解消しようとしています。さらに、韓国問題などで平和の清算を企てる軍事主義を美化し民主主義の歴史に禍根を残すような誤った政治路線に転換しようという策動が公然化しています。新宣言の見直しは、このような見地からキッパリと訣別する立場に立つべきです。

労働戦線統一について また、来る全国大会の運動方針草案の中には、真の「労働戦線統一」に逆行する全民労連の発足を積極的に支持することが随所にうたわれています。このことは、戦後日本の平和と民主主義を社会党とともに闘ってきた総評運動の基調の放棄を容認するものです。社会党の労働統一にむけてとるべき態度は、独占資本と自民党一体の権力が許容する枠内で闘う労働組合を排除して成立する統一戦線の構想ではなく、すべての労働者の具体的な要求と闘いを基盤とする労働統一であるべきです。従って、全民労連の結成を積極的に支持するような方針は誤りだと思えます。

人活センターに土井委員長への激励 土井委員長に強く要請いたします。働く自由をうばわれ、その上懲戒免職という苛酷な重圧にたえてがんばっている仲間たちに是非とも激励をお願い致します。私たちは昨年一月にお約束をいたしてから首を長くして待つております。

委員長もどうぞお体に気をつけてがんばって下さい。最後に国鉄労働者の家族の叫びを詩でお届けいたします。

一九八七年一月一九日

資料12 社会党大会への意見書 (兵庫総支部)

連日の活躍に敬意を表します。さて、一九八七年度運動方針に対し、私たちの総支部は、執行委員会、全党員会議を開催し、討議を行なってきました。その中で、以下の点について、今後の党活動、党建設を行うにあたって、大変問題があるということになりました。

統一地方選を前にして、全党員が一丸となって、中曽根反動政治と対決の必要が迫まられています。私たちは、委員長の「国会の解散も辞さず、中曽根内閣と対決する。」という力強い決意を真剣に受けとめています。私たちの意見を充分に受け入れていただきますように、お願いします。

記

(1) 党員拡大、党建設に関する件

〈意見〉

第二部 各局活動方針の組織活動の五。党拡運動の展開の3。「女性緊急拡大運動」について。5、「集団入党の受け皿について」の項は反対です。

〈理由〉

① 一九七九年第四三回大会で百万党建設に関連して、収入の一・四%の党費を上納する党員の他に、〇・七%の党費を上納すればよいとする新党員の存在を認めました。これは、党員間の義務、権利は平等であるべき党内民主主義を否定するものであり、早急に解

決されるべきものでした。

しかし、それが現在も生き、そして、今回の党員拡大に関する方針で「女性党員の特別措置」に新入党女性党員は一律五〇〇円が、大会の決定を待たずすめられており、そして、次期大会まで、延長されるとしています。新しく不平等を拡大するものです。

② 又、集団入党の受け皿として、広域総支部・支部、議員支部、階層別総支部、支部の存在を各県本部が必要と認めた場合、暫定措置として設置できるとしています。

しかし、これまで暫定措置として設置され、いずれ、地域支部へ帰すとしていたこれらの総支部・支部が、地域支部への移行が進んでいない現状を見ると、本当に暫定措置か、半永久的に固定されるのではないかとという危惧をいただきます。

③ 党組織の活性化は、基礎にある支部活動の強化、地域に密着し、職場に根ざしてこそ可能であります。よって、広域総支部・支部、議員支部、階層別総支部・支部の存在も反対です。

党員の義務と権利の整合性のある入党条件に改めて頂くよう要請して、提案に反対します。

(2) 国鉄闘争に関する件

〈意見〉

第二部 各局活動方針の労働運動の一、重点課題の六、の項の国鉄問題に関する部分の全面的書き換えを求めます。

〈理由〉

① 一九八六年一月二八日、国鉄解体法案は、衆・参両院で、審議不十分のまま社会党、共産党の反対をおしきって強行採決されました。一五年にわたり、公共交通として国民の足を守ってきた国鉄を解体し、独占資本のえじきにするものです。国鉄の階級的労働運動、とりわけ国労をつぶすことにその狙いがあったことは今や明白です。

法案は成立しましたが、国鉄労働者の雇用と組織を守り、国民の共有財産である二〇〇兆円をこえる国鉄資産の財界による分捕りを許さず、地方交通線と安全を守る闘いはこれから始まります。

いま、国労に結集する労働者は、その闘いへの決意を固めながら、新会社への選別採用（つまり、法による大量首切り）の攻撃と闘っています。「希望調書」をタテにとり、「国労にいたら新会社にいけないぞ」という国労脱退の強要が連日続けられています。改革労協がこのため当局の先兵となつて動いていることは衆知の事実です。

このような未曾有の困難にもめげず、国鉄労働組合は修善寺大会で中央指導部を確立し、仲間を裏切らないで国労の旗を守つて闘っています。四月一日以降には、新会社に移行するため、それに対応した組織の在り方を検討していますが、国労の考え方の基本は千葉大会（一九八六年七月）で決定した「全国単一体」としての国労の維持、発展であります。この結論を下すのは国労自身であります。

② にもかかわらず、社会党の八七年度運動方針には、国労方針を真向から否定する、「新事業所単位の組合を基礎にした連合組織」の考えが表明されています。企業別労組への国労の解体と連合体への道をいま社会党が決定することは、自らが国労の分裂に手を貸すことに他なりません。

私たちは、これほどあからさまで、むごい労働組合への不当な介入を知りません。社会党を支持し闘ってきた国労に対し、党がこのような仕打ちをしなければならぬ理由とは一体何なのでしょう。国労で歯をくいしばつて闘っている多くの社会党員は、この方針をどのような気持ちで受けとめているのでしょうか。このような方針のままで、社会党勝利をめざす統一地方選を闘えというのでしょうか。

③ いま社会党がなすべきことは、国労を守り、強めるために全力を集中することです。国労所属の社会党員をこの闘いの先頭に立たせることです。国労に対する分裂策動を許してはなりません。私たち兵庫総支部も全力で頑張ります。

以上のような立場により、国鉄問題に関する部分の全面的書き換えを求めます。

一九八七年一月一八日

資料13 全電通の社会党大会への意見書（要旨）

第一章 私たちの決意 新宣言の具体化について 本大会では、新宣言をふまえた政策と運動の定着と発展のための具体化および組織の改革について明確にその方向性をうちだし「ニュー社会党」への明らかなスタートを印象づけ、党を支持する国民の期待に応えるべく、具体的にその見解を明らかにすべきである。

第二章 運動を進めるにあたって 「新宣言」では、国民自身の連合を基盤に、憲法完全実施をめざす合意および改革の政策が一步でも前進する見通しを前提とし、どの政党との政治関係にも積極的に対応することを明確にしている。

党は、八〇年代前半に限定して行われた「社・公連合政権構想」をさらに進め、社・公・民・連からなる連合政権を展望し、その障壁となっている防衛問題、エネルギー問題、外交問題等の諸政策についての検討をはじめするため、党内に「政策検討委員会」を早急に設置することを方針上明確にすべきである。

第三章 一九八七年度の運動の重点 一、食糧問題については 食糧問題は国民生活にとって、直接生・死にかかわる極めて重要な課題である。しかし、長年にわたる自民党政治のもつ「ネコ」の目行政「および定見のない農産物自由化政策によって農業の荒廃は進み、将来展望さえ失っている。このような自民党農政はまた、消費者に大きな負担を強制している。

従って、食糧問題は生産者から消費者にいたるまでの全般的、総合的政策としてとらえ広く国民各層に対し、安全な食糧と、より安く安定した価格で、需要に応じて確実に供給する体制が確立されなければならない。

党は生産者と消費者の双方の利益を平等に擁護する立場で、流通過程・食糧制度も含む農業政策等を総合的にとらえた食糧政策の確立に向け、検討を進めることを明確にすべきである。

二、地域活動について 本年一月二〇日、全民労協は連合に移行し、労働戦線の統一は大きく前進することになる。党は、この労働戦線の現状をふまえ、地域活動においては全民労協（連）加盟組合との日常的な交流と連携をつよめ、政策の一致にもづく新たな協力関係を構築することの必要性を明確にすべきである。

三、エネルギー問題 わが国の電力供給の実態は石油火力、LNG火力、石炭火力および水力、原子力等によって賄われているが、このうち原子力発電による供給は年間発電量の二六％に達している。このような現状を直視した現実的運動を展開することが重要である。

そのため党は、現に稼動している原子力発電所周辺住民との連携を強化し、「安全性の徹底追求と確保、情報の公開」などの闘いを強化するとともに、代替エネルギーの積極的開発を含め総合エネルギー政策の確立に向けた検討を積極的に推進すべきである。

第四章 目標と運動を支える条件

この章は、目標と運動を支える条件として国内外の情勢分析が提起されている。しかるに、原案における国際情勢の分析の基本的手法は社会主義国の体制的優位論ですべてを律しており、新宣言で明記された国際情勢の認識が否定されたかの如き誤解を与えかねない。従って、原案と新宣言の関係を明確にすべきである。

◇ 読者からのおたより ◇

「私も昨年の八月から人活センターの前身ともいべき場内整備班に入れられ、工場の西のハジにつめ込まれています。仕事は事務所の職場長・助役・中間職の作業服の洗濯です。自分の職場に行けば当局にあとをつけられ職場から出ていくような実態です。今後とも国労の旗を守り、職場からたたかいます。」
(兵庫・K)

国鉄を見るまでもなく、きびしき労働界ですが、今後とも適確な情報を待っています。

(神奈川・W)

めまぐるしい情勢、即決即断が求められますが、事の本質や事態認識がはっきりしてこそ、正しい対応がとれると痛感します。われわれの真の味方と敵はだれか。大衆の力を集中できてこそ突破できる今の状況だと思えます。

(北海道・A)

地域においても国鉄闘争を中心に「反行革青年会議」が結成され、今、学習と行動をおこなっています。

(北海道・H)

国労大会の決定はたいへんすばらしい。このすばらしさの意味を政府、独占、マスコミは知っています。わからない社会党、総評の一部幹部はオロオロし、労働者の足をひっぱるのです。「社会通信」の重要性はましています。

(群馬・K)

最近では学習時間が減りがちです。貴誌だけは読んでいます。がんばって下さい。

(栃木・I)

「社会通信」の正確な情報と適確な情勢分析は、たいへん参考になり、またはげみになっています。

(神奈川・O)

私の働らく職場では今回のダイヤ改正で列車掛(貨物列車の車掌)の廃止にともない廃区され、毎日がブラ動にされています。国労でがんばっている仲間は朝の点呼で当局への抗議、氏名札着用拒否のささやかな抵抗をしています。また退庁時にはかならず皆で「團結ガンバロー」を三唱し、帰宅する毎日を送っています。

(茨城・K)

国鉄当局の強引な人減らし合理化により、国労の職場活動家を「人活センター」に送り込む一方、残った職場はたいへんきびしい労働を強要されています。東京駅の改札では以前まで一時間、二時間、時には三時間も集改札ラッチに立ちっ放しで閉じ込められ、トイレにもいけない有様でした。あまりのきつさに広域異動できた人間も退職するほどでした。ところ一月のダイヤ改正で労働はさらに強化されました。ラッチに四時間も連続して立たされるのです。徹夜勤務の時の夕食時間も夜の九時から一〇時でないとれません。労働者を人間としてとりあつかわない実態です。「去るも地獄、残るも地獄」はいよいよ一人ひとりの仲間突きつけられています。私たちにはたかう以外道は残されていません。

(千葉・H)

きびしい情勢ですが、貴誌の巻頭言に励まされ、がんばっています。

(青森・I)

国鉄「分割・民営化」反対のとりくみを職場で精一杯やってきましたが、残念ながら法案は通ってしまいました。「ないものねだり」をするわけではありませんが、国会での社会党の追求のだらしなさ、総評や社会党の「国民会議」のとりくみへの妨害など、目に余るものがありました。社会党や総評強化のために、本気になって学習・討論を進め、行動をおこしていく必要性を痛感しています。日教組の左派と連動できるように、自治労働のなかで今年には全力をあげたいと思います。

(東京・T)